

盲学校における幼児教育の変遷と今後の課題

－盲学校幼稚部40年間の歩みより－

中 澤 幸 子*

I. はじめに

盲学校における正式な形での幼児教育の始まりは、1924（大正13）年の横浜訓盲院，続いて1927（昭和2）年の東京盲学校に初等部予科が設置されたことによる。その後，戦後の教育改革によって，盲学校の中に幼稚部が順次設置，長い年月をかけて視覚障害児の早期教育の充実が図られた。本稿で主にとりあげるH盲学校でも1970（昭和45）年4月に幼稚部が開設された。時代的な背景としては，盲・聾学校については1948年度から義務制とすることが決定され，1956年度に盲・聾学校の小学部および中学部9年の義務制が完成していた。なお，養護学校教育の義務制はまだ実施されてはいなかった。また多くの盲学校の中に幼稚部が設置されるようになった昭和40年代は，一般の子どもたちの幼稚園への就園率は50％程度であった。

その後，めまぐるしい社会の変化とともに，近年では，幼稚園・保育園等での障害児の受け入れや療育機関等での就学前教育が整備され，それらと盲学校幼稚部とを併用する幼児も増えてきている。このように，視覚障害幼児の教育の場は多様になってきている現状も踏まえて，開設から約40年が経過した今，盲学校幼稚部における役割と意義について改めて考える必要がある。

以上より，本研究では，全国の盲学校幼稚部の設置状況やその推移を整理すると共に，H盲学校の保存されている資料を中心として，H盲学校幼稚部の沿革や在籍児・卒業児の進路状況等について整理をし，今後の盲学校幼稚部の役割や課題について検討する。

II. 全国盲学校幼稚部の変遷

1. 盲学校における幼児教育の始まり＜戦前＞

盲学校における幼児教育は，初等科予科という名称で始まっている。その初等科予科が府県に盲学校と聾学校設置義務を課すこととなった規定は，1923（大正12）年の盲学校及聾学校令である。

* 神奈川県立平塚盲学校

盲学校及聾唖学校令

第七条 盲学校及聾唖学校ニ初等部及中等部ヲ置ク但シ土地ノ状況ニ依リ必要アル場合ニ於
テハ初等部又は中等部ノミヲ置クコトヲ得

2 盲学校及聾唖学校ニ予科、研究科及別科ヲ置クコトヲ得

1924（大正13）年に横浜訓盲院に、続く1927（昭和2）年に東京盲学校（筑波大学附属視覚支援学校の前身）に初等科予科が設置された。東京盲学校百周年記念誌「視覚障害教育百年のあゆみ」（東京教育大学雑司ヶ谷分校視覚障害教育百年のあゆみ編集委員会，1976）によると、東京盲学校の予科規程には「保母ハ初等部予科幼児ノ保育ヲ掌ル」と記されており、保母も配置されていたことがわかる。また、「初等科予科の昭和2～18年の在籍児は毎年度2～10名、4～9歳児が在籍し、86名の予科卒業生を出している」とも記録されている。当時は初等教育機関としての東京盲学校の修業年齢が10歳であり、基本的な指導内容としては、初等部の準備学習が行われていたと考えられる。東京盲学校の初等科予科の設置以降、全国のいくつかの盲学校において臨時の初等科予科が設置された。

2. 盲学校幼稚部設置と幼児教育の広がり＜戦後＞

第二次大戦後、1947（昭和22）年の学校教育法の制定により、盲学校にも幼稚部が置かれることになったが、翌年より盲・聾義務制が始まったため、なかなか幼児教育への整備までは手が回らない状況であった。参考に、それよりしばらく年月が経過した1963（昭和38）年以降の、全国盲学校幼稚部設置数及び在籍児数を表1に示す。

そのような中、1952（昭和27）年には京都府立盲学校、1962（昭和37）年には大阪市立盲学校にて幼稚部の開設、1965（昭和40年）には東京教育大学附属盲学校において幼稚部専任教諭も定員化され、それ以降は表1のように全国の盲学校で設置が相次いで見られるようになった。設立当時、盲学校幼稚部の教育内容は学校教育法第77条、第78条（幼稚園の目的、幼稚園の目標）に基づき、幼稚園教育指導要領にて行われていた。

盲学校に設置される幼稚部は順調に増加し、1977（昭和52）年以降は45～50校に設置されている。在籍人数は、1977（昭和52）年に一度最大の在籍児数を示しその後、減少傾向となったが、1986（昭和61）年を境に再び増加傾向が見られ、近年では各年度265-270名の在籍児数を維持している。

表1 全国盲学校幼稚部設置数及び在籍児数

年度	幼稚部設置校数(校)	幼稚部在籍者数(人)	年度	幼稚部設置校数(校)	幼稚部在籍者数(人)
1963	4	14	1987	47	189
1964	3	8	1988	48	182
1965	4	24	1989	44	189
1966	4	34	1990	45	193
1967	4	30	1991	45	191
1968	6	40	1992	49	207
1969	10	51	1993	46	219
1970	14	83	1994	49	218
1971	18	97	1995	49	214
1972	22	132	1996	47	196
1973	28	150	1997	44	211
1974	33	218	1998	44	218
1975	39	248	1999	46	238
1976	42	240	2000	41	228
1977	45	270	2001	48	242
1978	45	227	2002	49	268
1979	46	193	2003	49	272
1980	45	189	2004	48	271
1981	45	186	2005	49	260
1982	45	192	2006	47	268
1983	49	172	2007	46	270
1984	51	182	2008	46	274
1985	48	184	2009	47	265
1986	46	175	2010	50	274

※「学校基本調査報告書」及び「全国盲学校実態調査」より作成

3. 幼稚部設置盲学校と開設状況

1998（平成10）年～2008（平成20）年の幼稚部が設置されている全国の盲学校と、その年度別開設状況を表2に示した。

幼稚部は開設しているが入学希望者がなく、年度によっては休部になる場合もあることから、幼稚部としての存在の不安定さがあり、指導者の専門性の維持・継承の難しさの問題も生じていることが予測される。しかし、年平均開設は45.6校と、一定の設置数や在籍児数を維持している。

表2 幼稚部設置校及び年度別開設校

○：開設，×：休部

		1988	1993	1998	2003	2008
1	北海道旭川盲学校	○	○	○	○	○
2	北海道帯広盲学校	○	○	○	○	○
3	北海道札幌盲学校	○	○	○	○	○
4	北海道函館盲学校	○	○	○	○	○
5	青森県立盲学校	×	○	×	×	×
6	岩手県立盲学校（岩手県立盛岡視覚支援学校）	○	○	×	○	○
7	秋田県立盲学校	○	○	×	×	×
8	山形県立盲学校	○	○	○	○	×
9	茨城県立盲学校	×	×	○	○	○
10	栃木県立盲学校	○	○	×	○	○
11	群馬県立盲学校	○	○	○	○	○
12	埼玉県立盲学校（埼玉県立特別支援学校埼玉保一学園）	○	○	○	○	○
13	筑波大学附属盲学校（筑波大学附属視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
14	東京都立久我山盲学校	○	○	○	○	○
15	東京都立葛飾盲学校	○	○	○	○	○
16	東京都立八王子盲学校	○	○	○	○	○
17	千葉県立千葉盲学校	○	○	○	○	○
18	神奈川県立平塚盲学校	○	○	○	○	○
19	横浜市立盲学校（横浜市立盲特別支援学校）	○	○	○	○	○
20	横浜訓盲学院	○	○	○	○	○
21	山梨県立盲学校	×	×	○	○	○
22	長野県松本盲学校	○	○	○	○	○
23	長野県長野盲学校	○	○	○	○	○
24	新潟県立新潟盲学校	○	○	○	○	○
25	富山県立盲学校（富山県立富山視覚総合支援学校）	○	○	○	○	○
26	静岡県立静岡盲学校（静岡県立静岡視覚特別支援学校）	×	○	○	○	○
27	静岡県立沼津盲学校（静岡県立沼津視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
28	静岡県立浜松盲学校（静岡県立浜松視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
29	愛知県立名古屋盲学校	○	○	○	○	○
30	愛知県立岡崎盲学校	○	○	○	○	○
31	福井県立盲学校	○	○	×	○	×
32	滋賀県立盲学校	○	○	○	○	○
33	京都府立盲学校	○	×	×	○	○
34	京都府立盲学校舞鶴分校	×	×	○	○	×
35	和歌山県立和歌山盲学校	○	○	○	○	○
36	奈良県立盲学校	×	○	○	○	○
37	大阪府立盲学校（大阪府立視覚支援学校）	○	○	○	○	○
38	大阪府立盲学校（大阪府立視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
39	兵庫県立盲学校（兵庫県立視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
40	神戸市立盲学校	×	○	○	○	○
41	広島県立盲学校（広島県立広島中央特別支援学校）	○	○	○	○	○
42	山口県立盲学校（山口県立下関南総合支援学校）	○	×	×	○	×
43	香川県立盲学校	○	○	○	○	○
44	愛媛県立松山盲学校	○	×	×	×	×

45	徳島県立盲学校	○	○	○	○	○
46	高知県立盲学校	○	○	×	×	○
47	福岡県立福岡盲学校（福岡県立福岡視覚特別支援学校）	○	○	○	○	○
48	福岡県立北九州盲学校（福岡県立北九州視覚特別支援学校）	○	×	○	○	○
49	福岡県立柳河盲学校（福岡県立柳河特別支援学校）	○	○	○	×	×
50	佐賀県立盲学校	○	○	×	○	○
51	熊本県立盲学校	×	○	○	○	○
52	長崎県立盲学校	×	○	×	○	○
53	大分県立盲学校	○	○	×	○	○
54	鹿児島県立鹿児島盲学校	×	×	×	×	×
55	沖縄県立沖縄盲学校	×	○	○	○	○
幼稚部開設校総数		44校	47校	42校	49校	46校

※「全国盲学校実態調査」より作成

Ⅲ. H盲学校幼稚部の変遷

1. 沿革

H盲学校の学校要覧に記載されている幼稚部関連の沿革についての事項は、次のとおりである。

1970（昭和45）年4月1日 5歳児学級開設

1971（昭和46）年4月1日 4歳児，5歳児の2学級とする。

1991（平成 3）年4月1日 3歳児学級を設置，3歳児・4歳児・5歳児の3学級となる。

H盲学校幼稚部は，全国的にも比較的早い時期に幼稚部が開設されており，設置以降クラスの増設が段階的に行われ，早期教育の場として拡大が図られた。

2. 全校在籍者数と幼稚部在籍児数の推移の比較

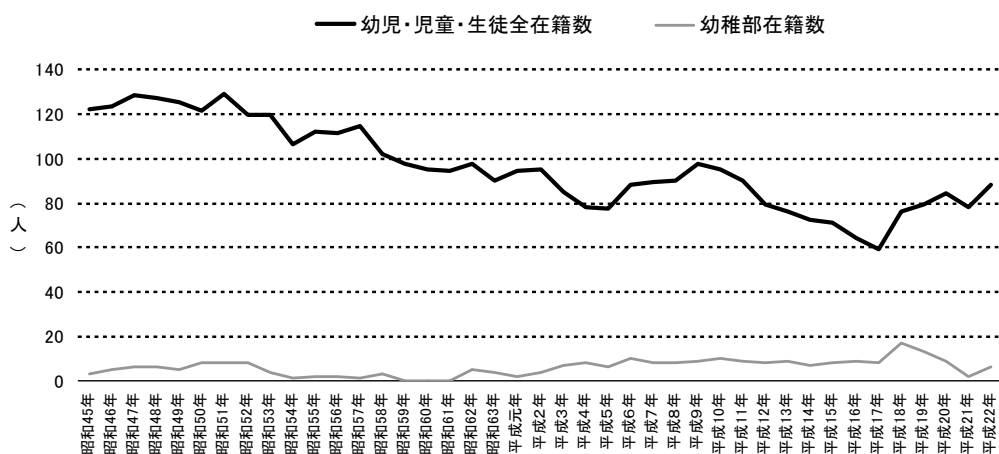


図1 学校全在籍者数と幼稚部在籍幼児数の推移

※H盲学校「学校要覧」及び「100周年記念誌」より作成

H盲学校全在籍者数と幼稚部在籍児数の推移を図1に表した。このグラフから、学校全体としての在籍者数は減少傾向にあるものの、幼稚部在籍児数は必ずしも同じように減少しておらず、学校全体の在籍者数の減少と比較すると、校内での幼稚部在籍児数の比率は高くなっている。

3. 幼稚部在籍児数

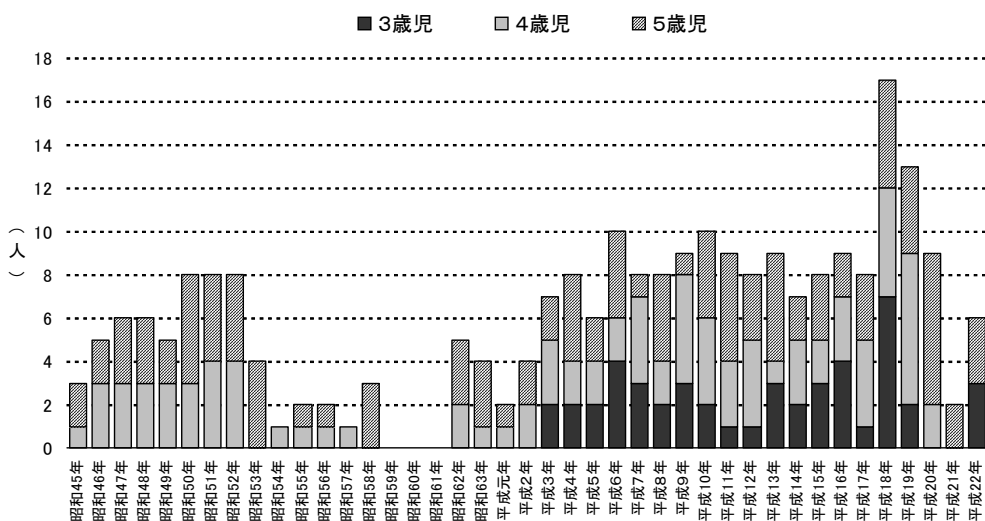


図2 全在籍児数と各学年の在籍児数

※H盲学校「学校要覧」より作成

H盲学校幼稚部の1970（昭和45）年4月に開設されてから2010（平成22）年度までの年度ごとの全在籍児数と各学年の在籍児数を図2に示す。

開設当初の在籍幼児数は4歳児1人、5歳児2人、計3人であった。1990（平成3）年より3歳児クラスが設置された。1984（昭和59）～1986（昭和61）年の3年、在籍児のいない状況が続き休部となっていたが、それ以外の時期はいずれかのクラスに在籍者があり、一番多く在籍していたのは2006（平成18）年の17人である。また、3歳児クラス設置の1990（平成3）年以降の年平均在籍者数は8.6人であり、視覚障害のある幼児の就学前教育の場として活用されているのである。

4. 学部目標

H盲学校の学校要覧で確認できる幼稚部の教育目標の記載は、1982（昭和57）年が初出であり、今年度の重点目標として記されたことから始まる。その変遷を図3に示す。

目標の変更時期に「幼稚園教育要領」「盲学校、聾学校、及び養護学校（特別支援教育）学習指導要領」の改訂による影響は見られない。しかし、目標設定の考えの中には「社会

「人間関係」「言葉」「健康」といった「幼稚園教育要領」で示された保育内容の領域の要素，そして幼児の発達に重要な自主性の伸長，また「感覚機能（見る，聞く，触る）の向上を図る」という視覚障害幼児にとっては重要な課題がちりばめられているといえよう。

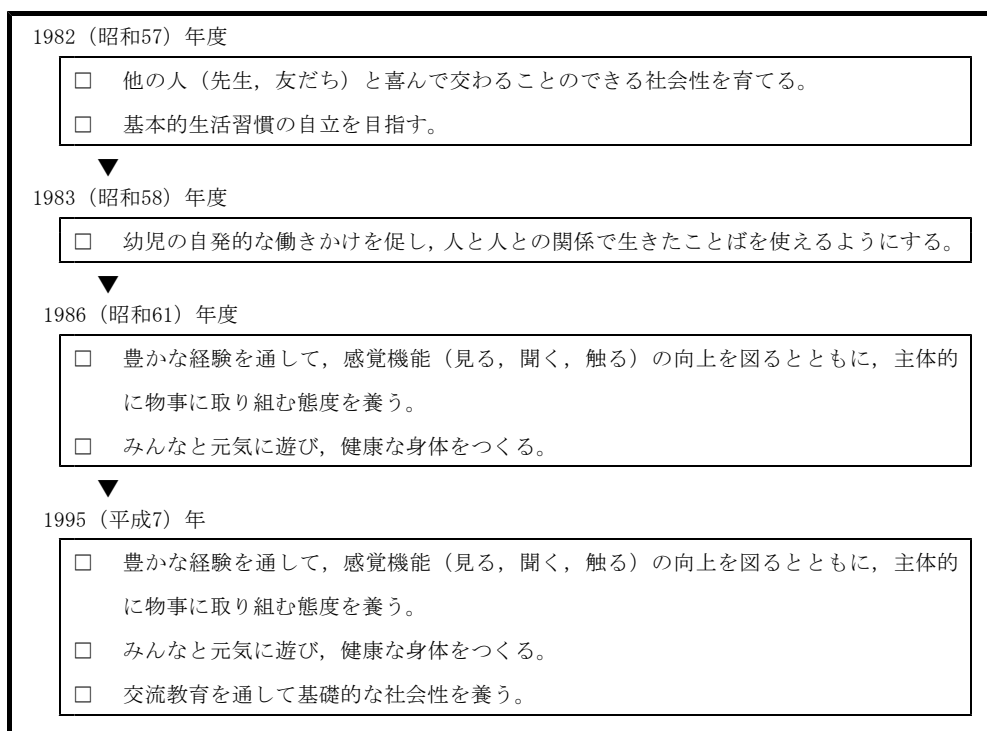


図3 H盲学校幼稚部の教育目標の変遷



図4 教育課程を編成する基本的構成要素の変遷

5. 教育課程

学校要覧に記載されているH盲学校幼稚部の教育課程を編成する基本的構成要素についての変遷を図4に示す。

(1) 1970（昭和45）年～1976（昭和51）年

1970（昭和45）年の教育課程には、「健康」「社会」「自然」「言語」「音楽リズム」「絵画制作」「感覚」の7領域が示されている。これは、当時の「幼稚園教育要領」に記された保育内容「健康」「社会」「自然」「言語」「音楽リズム」「絵画制作」の6項目に加えて、「感覚」が視覚障害教育に必要な内容として独自に加えられたと考えられる。この視覚障害に配慮した対応は学校全体としても実施されていたと推測され、「盲学校小学部学習指導要領」においては「児童生徒の特性に応ずること」と記載されただけであったが、H盲学校小学部の教育課程においては「感覚訓練」という時間が当時から設定されている。

(2) 1977（昭和52）年～1989（平成元）年

1971（昭和46）年には、「盲学校小学部・中学部学習指導要領」改訂があり、心身の障害の状態を改善・克服するための特別の指導分野として「養護・訓練」の領域が新設された。H盲学校小学部の教育課程でもそれまでの「感覚訓練」に代わり、「養護・訓練」が導入された。幼稚部では小学部の変更に追従するような形で、1977（昭和52）年より「感覚」が「養護・訓練」へと変更されている。

(3) 1990（平成2）年～1999（平成11）年

1989（平成元）年には、1964（昭和39）年3月の告示以来の24年ぶりに、「幼稚園教育要領」が改訂され、それに伴い「盲学校、聾学校及び養護学校幼稚部教育要領」が初めて制定された。盲学校幼稚部の教育課程は、従来「幼稚園教育要領」を準用することとされていただけに、この「幼稚部教育要領」の制定には大きな意味があり、盲学校幼稚部において特殊教育諸学校独自の基準に基づく指導が実施されるようになったのである。しかし、H盲学校幼稚部ではすでに「感覚」や「養護・訓練」の領域を設定し、障害へ配慮した教育課程を編成していたため、幼稚園教育要領の5領域の変更に伴う「人間関係」「環境」「言葉」「表現」が新たに変更されたのみであった。

(4) 2000（平成12）年以降

1999（平成11）年には「幼稚部教育要領」、「盲学校、聾学校及び養護学校小・中学部及び高等部の学習指導要領」が同時に改訂された。この改訂により「養護・訓練」の名称が「自立活動」とされたことに伴う変更がされた。

2006（平成18）年の「教育基本法」改正とそれに伴う2007（平成19）年「学校教育法」改正を受け、2008（平成20）年に「幼稚園教育要領」及び「特別支援学校学習指導要領」

が改訂された。この「幼稚園教育要領」及び「特別支援学校学習指導要領幼稚園部」において「幼児の特性を踏まえた幼児教育（幼稚園教育）を行うことにより，義務教育及びその後の教育の基礎が培われる」と明確にされた。なお，前5領域（「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」）についての大きな変更はなく，「自立活動」もそのまま継続して実施されている。

6. 障害の状況

1987（昭和62）年度から保存してある卒業生75人分の指導要録等の資料から，H盲学校幼稚園部在籍児の障害の状況をまとめる。

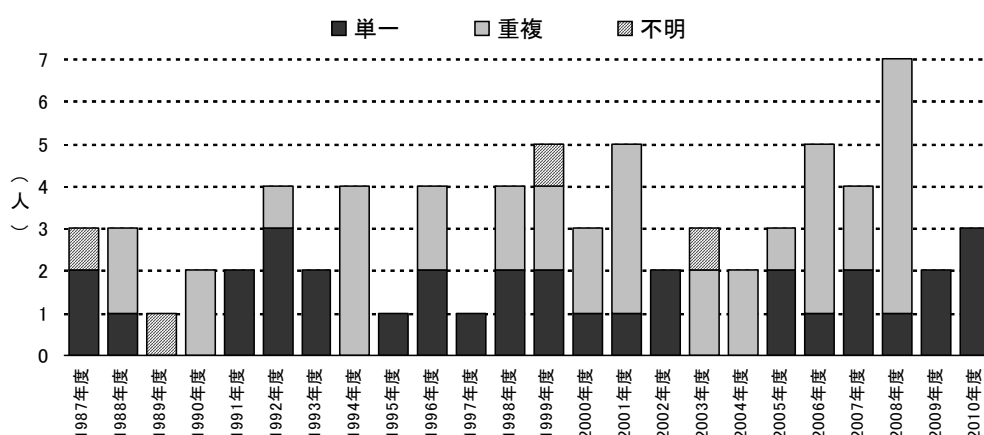


図5 H盲学校幼稚園部卒業児の障害の状況

H盲学校の幼稚園部における単一，重複障害等の障害の状況を図5に示す。1987（昭和62）年度から2010（平成22）年度までのそれぞれの卒業児数は単一障害児33人，重複障害児38人，不明4人であり，全体を通してやや重複障害児の在籍が多い状況が見られる。また，障害状況については年度によって異なるが，その数は近年増加傾向にあるといえる。

7. 卒業児の進路状況

1987（昭和62）年度から2010（平成22）年度の間の幼稚園部卒業児75人の進路状況を図6に表す。1987（昭和62）年度～1994（平成6）年度には，小学校へ2人入学したが，他のほとんどがH盲学校小学部に進学した。1995（平成7）年度～2002（平成14）年度の間は盲学校，小学校や養護学校等，その進路先の幅は広がった。そして，2003（平成15）年度以降，再びH盲学校小学部への進学が増加傾向となっている。全体の進学先としては，H盲学校小学部が49人（65.3%），他の盲学校が3人（4.0%），小学校が12人（16.0%），養護学校が11人（14.7%）と，6割以上の幼稚園部在籍児がH盲学校小学部に進学している。

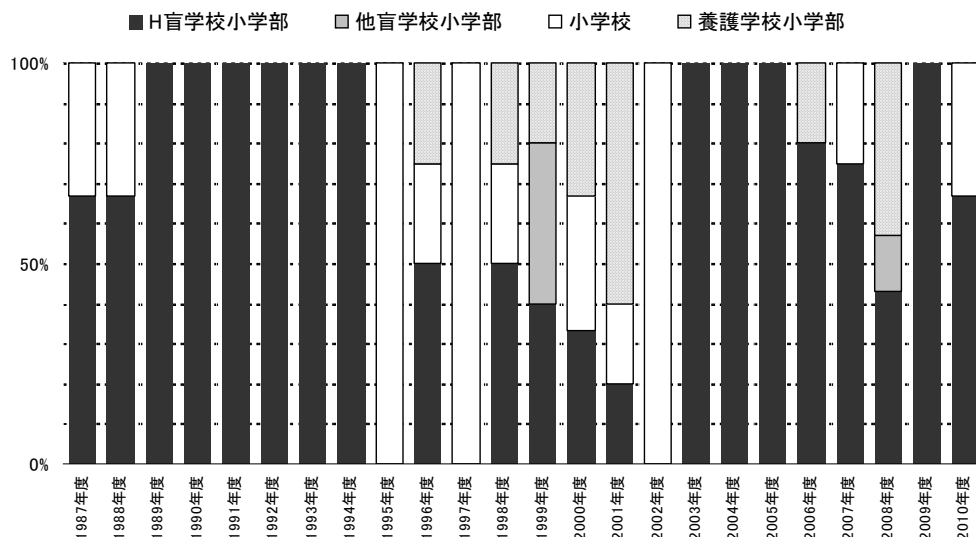


図6 H盲学校幼稚園部卒業児進路状況

IV. 盲学校幼稚園部の役割と課題

本稿では、全国の盲学校幼稚園部の設置状況やその推移を整理すると共に、H盲学校の保存されている資料を中心に盲学校幼稚園部の就学前教育の変遷を整理した。H盲学校幼稚園部では、「盲学校、聾学校及び養護学校幼稚園部教育要領」が制定される以前より、「感覚」や他学部「養護・訓練」という内容の指導を取り入れた、視覚障害に配慮した教育課程を編成していた。そして、「盲学校、聾学校及び養護学校幼稚園部教育要領」制定以降も、その改訂に伴い教育課程も変更するなど、視覚障害幼児の専門的な教育を積極的に行ってきた。また、近年盲学校に在籍する視覚障害者数は全国的にも減少傾向にある中、幼稚園については設置数・在籍児数共に一定数を維持しており、H盲学校においても同様の傾向が見られた。さらに、同盲学校内小学部に進学する割合も比較的高いことも含めて、盲学校幼稚園部には早期の段階から視覚障害のある幼児への専門的指導が求められ、その役割を担ってきており、就学前教育の場として重要な位置を占めているといえる。

今後の課題として、2008（平成20）年の「幼稚園教育要領」及び「特別支援学校学習指導要領幼稚園部」改訂におけるポイントでもある「幼小の連携」があげられる。同校内の幼稚園部から小学部への進学率の高さからも、このことについて検討していくことは大切なことであり、よりよい教育支援をめざす指針にも成り得る。また、盲学校幼稚園部に在籍して視覚障害への専門的な指導を受けつつ、幼稚園・保育園へも通うという二か所以上の場所での教育を併用する幼児も増えていることから、「盲学校幼稚園部－幼稚園・保育園の連携」も重要な課題であり、今後、検討していく必要がある。

文献および使用した資料など

- 1) 全国盲学校長会（1989－2001）全国盲学校調査.
- 2) 神奈川県立平塚盲学校（1970－2010）学校要覧. 神奈川県立平塚盲学校.
- 3) 文部科学省（1963－2010）全国学校基本調査. 文部科学省.
- 4) 神奈川県立平塚盲学校（2010）創立100周年記念誌一心の松とともに. 神奈川県立平塚盲学校.
- 5) 東京教育大学雑司ヶ谷分校視覚障害教育百年のあゆみ編集委員会（1976）視覚障害教育百年のあゆみ. 東京教育大学.